

渋沢栄一の合本主義と現代への適用の意味

島田昌和(文京学院大学)

渋沢栄一（1840～1931 年）という「道徳経済合一説」や「論語と算盤」の言葉に代表される、経済道徳や経営倫理を重視した経営者・経済人のイメージが強い。しかしながら、このようなイメージで渋沢が深く関与した日本の資本主義システムの移入・定着のプロセスを正しく理解できるものではない。渋沢は「官尊民卑の打破」のスローガンのもと、近代社会の形成を政府主導ではなく、民間主導で成し遂げることに命をかけた。それらの行動のすべてを包含する言葉として一般的にあまり知られていない渋沢のもう一つのキーワード「^{がっぽん}合本主義」がある。

従来、合本主義は株式会社制度と同義と理解されてきたが、よく調べてみると株式会社制度の導入・利用よりも理念や考え方を含んだ幅広い用語として用いたことがわかる。一言で定義すると「公益を追求するという使命や目的を達成するのに最も適した人材と資本を集め、事業を推進させるという考え方」となる。(木村昌人 2015, 72 頁)渋沢が構想した「合本」は、欧米型を原型としつつビジネスの主体となる株式会社は公共的なものであるという考えが色濃く反映された。市場型の株式会社は特定個人のものでないよう運用され民間における「共同体」または「公共物」と位置づけることを求めた。それは社会に根強く残る「官尊民卑」を打破するための拠り所のようなもので、「官」に対して「民」の力を蓄え、底上げしていくために“モラル”を強調して経営者が一般の人びとから尊敬を得て「公」に尽くす「立身出世」の対象となるようにした。(橘川・島田・田中編 2013) 渋沢個人は「私利」よりも「公益」を第一に考えるべきという経営哲学の持ち主であったが、ビジネス全体の地位向上のためには多くの人をビジネスに引き込む必要があり、合本主義では「公益と私利は表裏一体」と経営者が参加しやすくし、リスクに応じて 3 種に分けられる会社形態の選択や安定的な運用の工夫、長期的な利害形成の意思決定、公益追求型経営者の育成などの諸装置を備え、公益を備えた私利利潤追求の仕組みを用意した。

渋沢の合本主義は現代にも大きなヒントを与えてくれる。現代社会における資本主義は多くの論者によって、資本にとって自由なグローバル市場の中で顔の見えないファンド株主とその株主価値の最大化に伴う多くの問題が指摘されている。渋沢の合本主義を現代へ適用するとすれば、株式会社制度に長期的・安定的運営を重視したルールづくりをおこない、ステークホルダー間の公共的関係の構築とそれに基づいた利益配分ルールの確立をめざすべきである。さらに、株式会社システムの強度を重要視し、背後に潜む負いきれないリスクを回避することを重視した資本主義に修正していくべきなのではないだろうか。グローバル資本主義に対してモラルと共有意識、長期的な安定モデルを提供し、政府と財閥の力が強い新興国に対しても早い段階からそれを意識して成長が躓かないようにすべきと考える。

【参考文献】 橘川武郎・島田昌和・田中一弘編[2013]『渋沢栄一と人づくり』有斐閣。橘川武郎・パトリック・フリデソン編[2014]『グローバル資本主義の中の渋沢栄一』東洋経済新報社。木村昌人[2015]「渋沢栄一研究とグローバル化—合本主義・『論語と算盤』」『渋沢研究』第 27 号、渋沢研究会。